

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	104 新宿区	13104	1011105000981	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	日本盲人職能開発センター				
(8)主たる事務所の住所	東京都 新宿区	四谷本塩町 2 - 5			
(9)主たる事務所の電話番号	03-3341-0900	(10)主たる事務所の F A X 番号	03-3341-0967	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	https://www.moushoku.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	moushoku@os.rim.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和51年9月10日		(16)法人の設立登記年月日	昭和51年9月22日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8名以上11名以内	(2)評議員の現員	11	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	334,110
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
水野功一	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会まで	2 無	2 無	3	
四谷本塩町会相談役					
高橋利夫	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会まで	2 無	2 無	3	
埼玉リハビリテーションボランティア協会理事					
山内繁	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会まで	2 無	1 有	3	
NPO支援技術開発機構理事長					
渡辺禮司	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会まで	2 無	2 無	3	
TOKYO心のボランティアNET会長					
松井純子	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会まで	2 無	2 無	2	
日本盲人マラソン協会副会長					
関根修	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会まで	2 無	2 無	2	
四谷本塩町会副会長					
松坂治男	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会まで	2 無	2 無	3	
特定非営利法人タートル理事長					
長岡雄一	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会まで	2 無	1 有	2	
東京都視覚障害者生活支援センター所長					
岡田伸一	H29.4.1 ~ 平成33年度定時評議員会まで	2 無	2 無	3	
元高齢・障害・求職者雇用支援機構研究員					
渡辺文治	H29.7.12 ~ 平成33年度定時評議員会まで	2 無	2 無	3	
神奈川総合リハビリテーションセンター非常勤					
長田信一	H29.7.12 ~ 平成33年度定時評議員会まで	2 無	1 有	3	
テクノイド協会常務理事					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上9名以内	(2)理事の現員	9	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	6,378,192	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
北本廣美	2 業務執行理事 H29.4.1 ~ 平成31年定時評議員会終結時		1 常勤 平成28年3月23日	日本盲人職能開発センター常務理事	2 無	3
杉江勝憲	2 業務執行理事 H29.4.1 ~ 平成31年定時評議員会終結時		1 常勤 平成28年3月23日	日本盲人職能開発センター 施設長・総務部長	2 無	3
西沢英雄	3 その他理事 H29.4.1 ~ 平成31年定時評議員会終結時		2 非常勤 平成28年3月23日	前東京都福祉事業協会理事長	2 無	2
金沢俊弘	3 その他理事 H29.4.1 ~ 平成31年定時評議員会終結時		2 非常勤 平成28年3月23日	元キリン福祉財団常務理事	2 無	3
金内善健	3 その他理事 H29.4.1 ~ 平成31年定時評議員会終結時		2 非常勤 平成28年3月23日	元東京都社会福祉協議会副会長	2 無	2
工藤正一	3 その他理事 H29.4.1 ~ 平成31年定時評議員会終結時		2 非常勤 平成28年3月23日	日本盲人会連合相談室長	2 無	3
長岡英司	3 その他理事 H29.4.1 ~ 平成31年定時評議員会終結時		2 非常勤 平成28年3月23日	日本点字図書館館長	2 無	3
中村泰三	3 その他理事 H29.4.1 ~ 平成31年定時評議員会終結時		2 非常勤 平成28年3月23日	元東京都盲人福祉協会事務局長	2 無	3
片石修三	1 理事長 H29.6.13 ~ 平成31年定時評議員会終結時	平成29年6月13日	2 非常勤 平成29年6月13日	元戸山サンライズ館長	2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	188,980
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
森崎正毅	元宮崎労働基準監督署長 H29.4.1 ~ 平成31年定時評議員会終結時	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	平成28年3月23日	3	
吉田秀博	元日本ユニークケア財団専務理事 H29.4.1 ~ 平成31年定時評議員会終結時	2 無 6 財務管理に識見を有する者 (その他)	平成28年3月23日	3	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人 数				1/4	
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
常勤換算数		0.0	常勤換算数		0.0

(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数		15	②常勤兼務者の実数		2
			常勤換算数		1.0
			③非常勤者の実数		12
			常勤換算数		4.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月19日	10	3	2		平成29年度計算書類及財産目録の承認の件、社会福祉充実計画の承認の件
平成30年8月21日	10	3	2		運営規程（就労定着支援事業）案の承認の件、経理規程一部改正案の承認の件、平成30年度補正予算案の承認の件
平成31年3月26日	10	2	2		平成30年度補正予算案の件、平成31年度事業計画案の件、平成31年度予算案の件

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月29日	8	2	平成29年度事業報告、平成29年度計算書類等の承認の件、社会福祉充実計画の件、定時評議員会の招集の件
平成30年8月1日	9	2	運営規程（就労定着支援事業）案の承認の件、経理規程一部改正案の承認の件、平成30年度補正予算案の承認の件、評議員会の招集の件
平成31年3月18日	8	2	平成30年度補正予算案の件、平成31年度事業計画案の件、平成31年度予算案の件、評議員会の招集の件

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	森崎正毅 吉田秀博
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	東京ワーク ショップ	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				東京ワークショップ					
		東京都	新宿区	四谷本塩町 2 - 5				1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和55年4月1日	35	7,192
		ア建設費	昭和55年4月1日		202,500,000		0	0	202,500,000		750,400	
		イ大規模修繕	平成16年1月31日		平成23年3月1日						35,842,500	
		00000001	本部経理区分				東京ワークショップ					
001	東京ワーク ショップ	東京都	新宿区	四谷本塩町 2 - 5				1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和55年4月1日	0	0
		ア建設費	昭和55年4月1日		0		0	0	0	0	0.000	
		イ大規模修繕										
		02130111	障害福祉サービス事業(就労移行支援)				東京ワークショップ					
		東京都	新宿区	四谷本塩町 2 - 5				1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和55年4月1日	25	6,636
001	東京ワーク ショップ	ア建設費	昭和55年4月1日		0		0	0	0	0.000		
		イ大規模修繕										
		02130115	障害福祉サービス事業(就労定着支援)				東京ワークショップ					
		東京都	新宿区	四谷本塩町 2 - 5				1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和55年4月1日	0	25
		ア建設費	昭和55年4月1日		0		0	0	0	0	0.000	
001	東京ワーク ショップ	イ大規模修繕										
		02130115	障害福祉サービス事業(就労定着支援)				東京ワークショップ					
		東京都	新宿区	四谷本塩町 2 - 5				1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和55年4月1日	0	25
		ア建設費	昭和55年4月1日		0		0	0	0	0	0.000	
		イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人／年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			
002	公益事業	04330201	職業能力開発訓練事業				公益事業				
		東京都	新宿区	四谷本塩町 2 - 5		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和55年4月1日	0	0	
		ア建設費	昭和55年4月1日		0	0	0	0	0.000		
		イ大規模修繕						0	0		
002	公益事業	04330301	技術開発支援事業				公益事業				
		東京都	新宿区	四谷本塩町 2 - 5		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和55年4月1日	0	0	
		ア建設費	昭和55年4月1日		0	0	0	0	0.000		
		イ大規模修繕									
002	公益事業	04330401	啓発活動事業				公益事業				
		東京都	新宿区	四谷本塩町 2 - 5		1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和55年4月1日	0	0	
		ア建設費	昭和55年4月1日		0	0	0	0	0.000		
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	1 有
㊦苦情処理結果	3 該当なし
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	167,656,277
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	30,077,640

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
東京ワークショップ	平成30年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
-----------------	--

②実施した改善内容	
-----------	--

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に： ● ● ● ）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無